

借入金残高が「増加した」企業割合は3年連続で上昇

小企業の借入に関する調査結果
(全国中小企業動向調査(小企業編)2016年10-12月期特別調査)

- 借入金残高が前年と比べて「減少した」企業は52.7%と半数を超える。「増加した」企業の割合は21.3%にとどまるが、3年連続で上昇した。
- 2016年に借入した(する予定)と回答した企業割合は、43.5%と2015年から7.8ポイント上昇した。
- 2016年に借入した(する予定)企業の資金用途は、「日常的な仕入・経費支払」が半数以上と最も多い。
- 2016年に借入した(する予定)企業の借入の決め手は、「必要なタイミングだった」が67.2%と最も多く、次いで「金融機関の対応(経営相談、訪問頻度)が良かった」が15.9%、「金利が下がった」が7.9%となっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:桑本、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

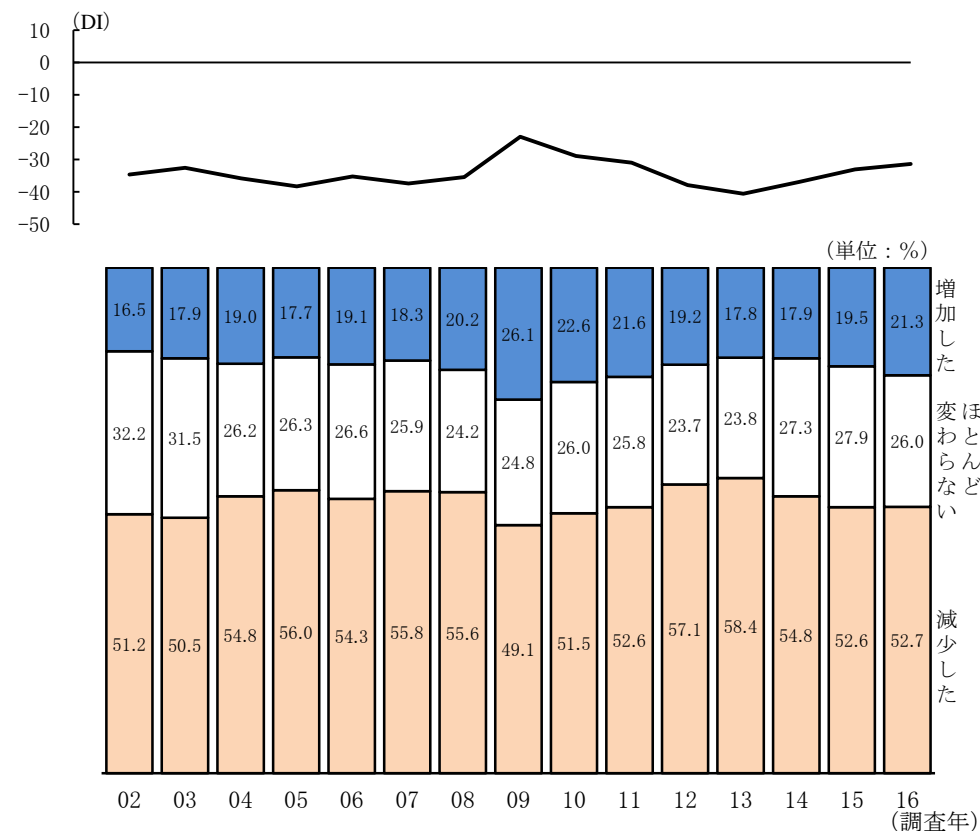
調査時点 2016年12月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,340 企業 [回答率 63.4 %]

<業種構成>

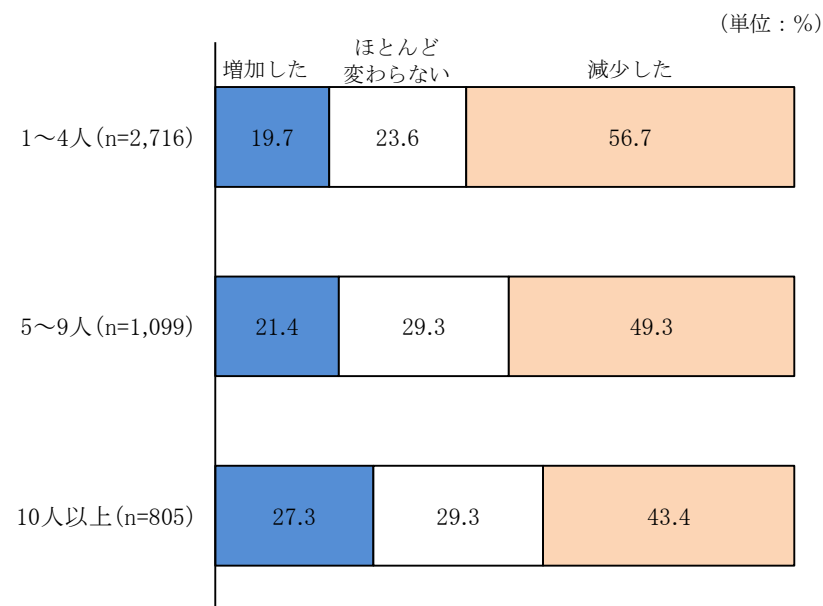
		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,017 企業	(構成比 16.0 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	559 企業	(同 8.8 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,502 企業	(同 23.7 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,048 企業	(同 16.5 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,267 企業	(同 20.0 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	100 企業	(同 1.6 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	717 企業	(同 11.3 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	130 企業	(同 2.1 %)

- 金融機関からの借入金残高の増減をみると、1年前と比べて「減少した」と回答した企業の割合が、52.7%と「増加した」企業の割合（21.3%）を大きく上回っている。ただし、「減少した」企業の割合が前年調査からほぼ横ばいとなっているのに対し、「増加した」割合は2014年以降3年連続で上昇している。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増加した」割合が高くなっている。

図－1 1年前と比べた借入金残高の増減



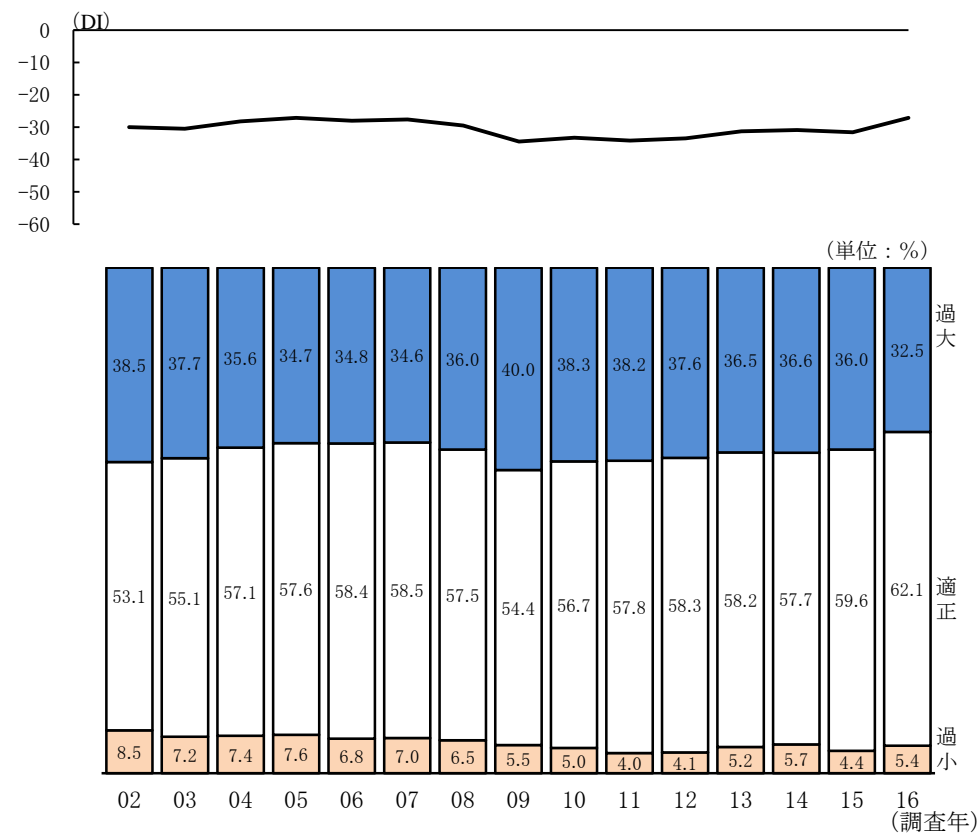
図－2 1年前と比べた借入金残高の増減（従業員規模別）



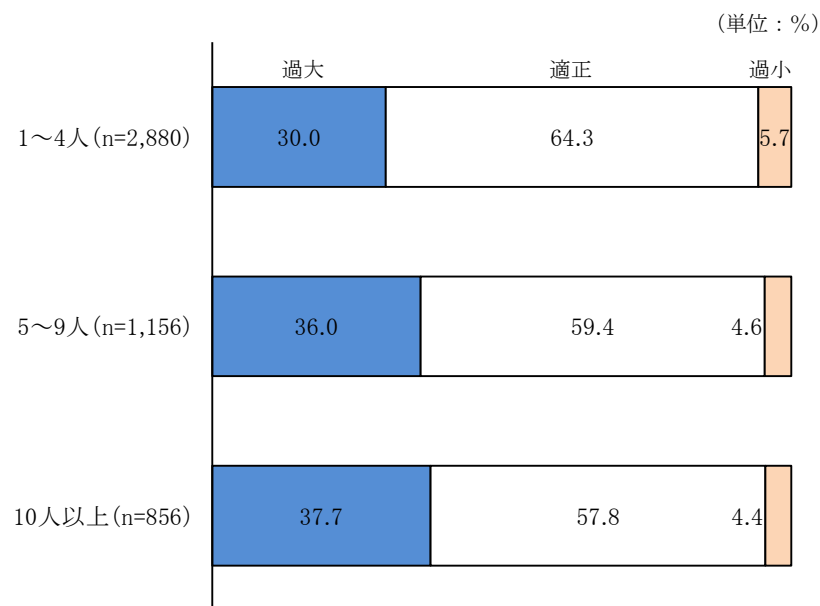
(注) 1 事業資金借入のうち、金融機関からの借入金の残高。住宅ローンなどの事業用ではない借入金は除く。役員、従業員、販売先など金融機関以外からの借入金は除く（以下同じ）。
 2 回答割合は四捨五入して表示している（以下同じ）。
 3 借入金残高増減DI=「増加した」企業割合－「減少した」企業割合

- 借入金残高の水準に関する認識をみると、「適正」と考えている企業が全体の62.1%を占める一方、「過大」と考えている企業の割合も32.5%に上る。前年調査に比べると、「適正」の割合は2.5ポイント上昇し、「過大」の割合は3.5ポイント低下した。
- 従業者規模別にみると、規模が大きい企業ほど「過大」の割合が高くなっている。

図－3 借入金残高の水準に関する認識



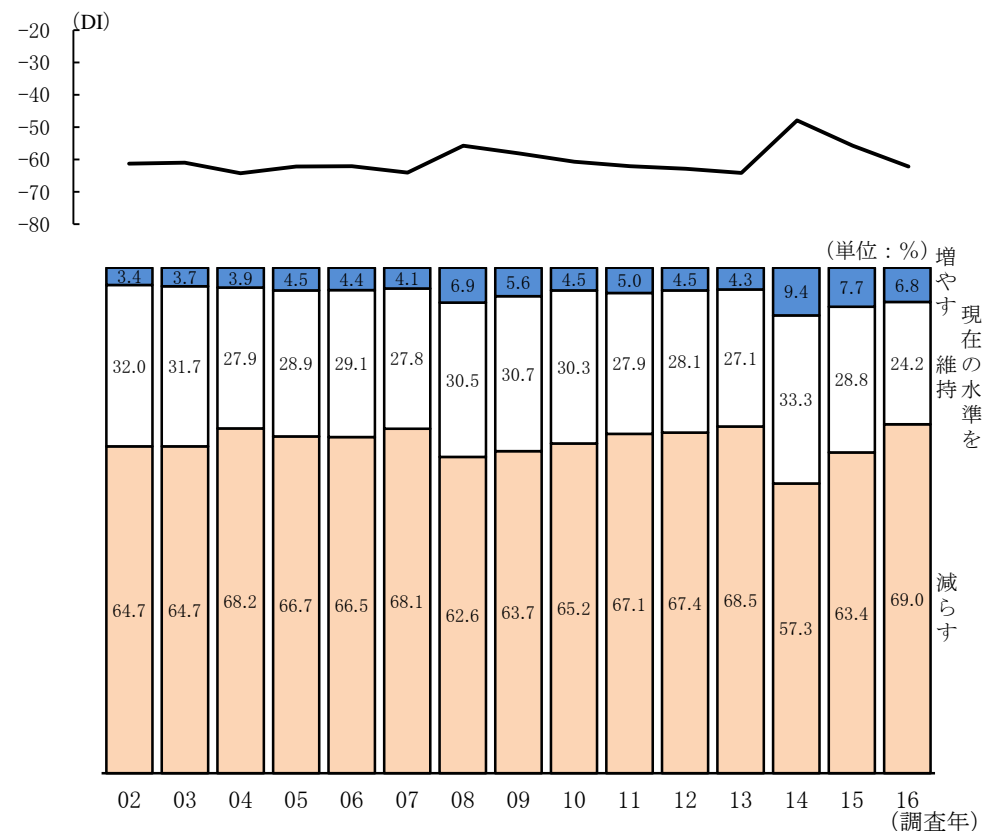
図－4 借入金残高の水準に関する認識（従業者規模別）



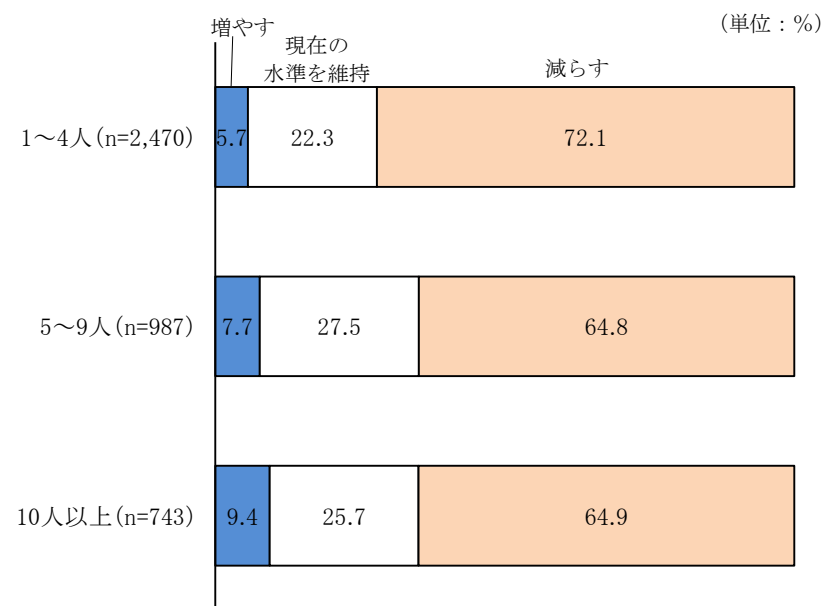
(注) 借入金残高水準DI=「過小」企業割合－「過大」企業割合

- 今後1年間の借入金残高に関する方針をみると、「減らす」と回答した企業の割合が69.0%に上り、前年調査から5.6ポイント上昇している。上昇は2年連続である。「現在の水準を維持」するとした企業は24.2%、「増やす」とした企業は、6.8%となった。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増やす」割合が高くなっている。

図－5 今後1年間の借入金残高に関する方針



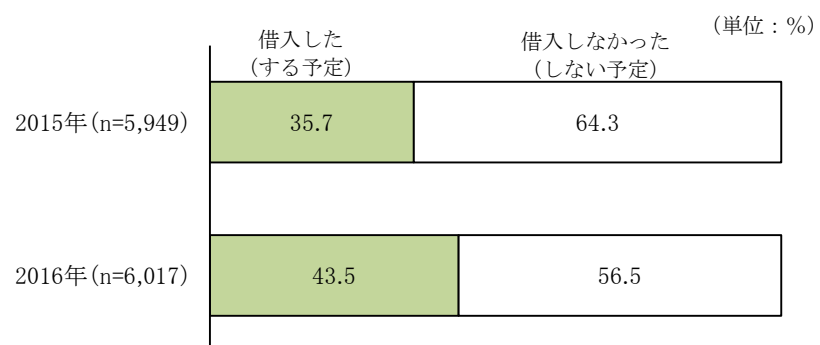
図－6 今後1年間の借入金残高に関する方針（従業員規模別）



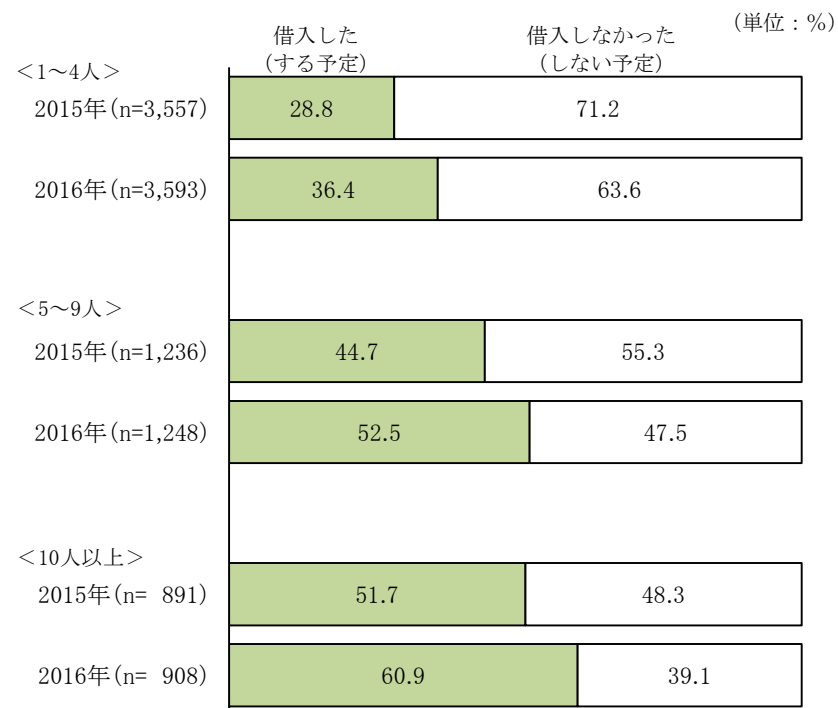
(注) 借入金残高方針DI=「増やす」企業割合－「減らす」企業割合

- 2016年に「借入した（する予定）」と回答した企業割合は、43.5%と2015年から7.8ポイント上昇した。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「借入した（する予定）」割合が高くなっている。

図－7 借入の実施状況

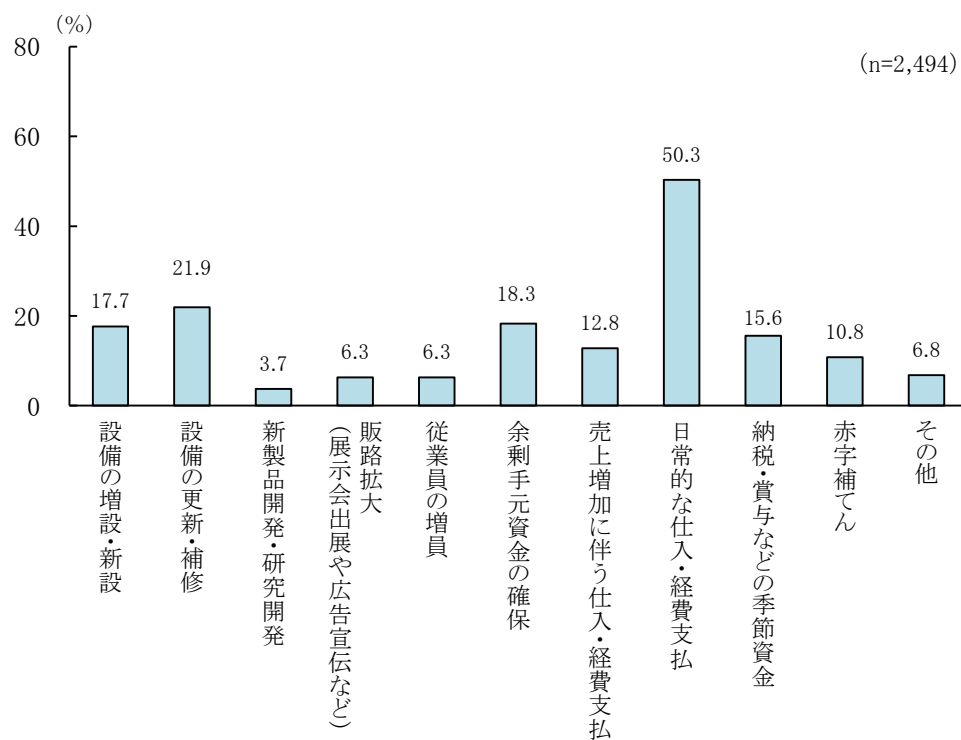


図－8 借入の実施状況（従業員規模別）

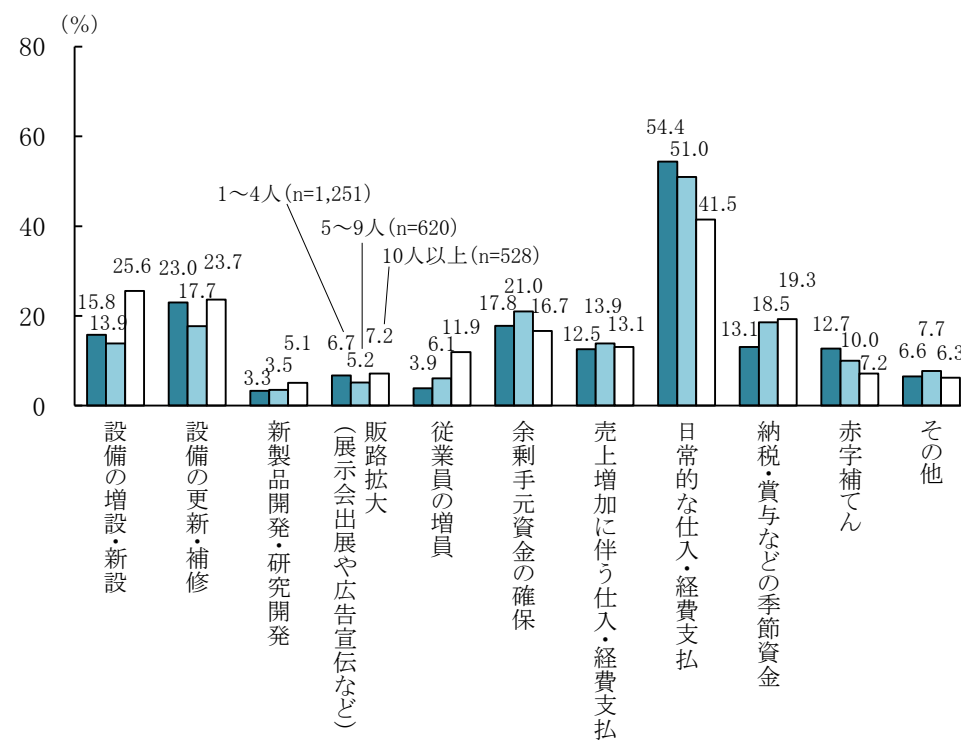


- 2016年に借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入の資金使途について尋ねたところ、「日常的な仕入・経費支払」が50.3%と最も多く、次いで「設備の更新・補修」（21.9%）、「余剰手元資金の確保」（18.3%）の順となっている。
- 従業員規模別にみると、「日常的な仕入・経費支払」や「赤字補てん」は、従業員「1～4人」の企業で最も多くなっている。「設備の増設・新設」「設備の更新・補修」「従業員の増員」「納税・賞与などの季節資金」などは、「10人以上」の企業で最も多くなっている。

図－9 借入の資金使途（複数回答）



図－10 借入の資金使途（複数回答、従業員規模別）



(注) 2016年に金融機関から借入した企業に、そのうちで最も大きな借入について尋ねたもの。

(注) 図－9に同じ。

- 2016年に借入した（する予定）企業のうち、借入金利が前年と比べて「上がった」と回答した企業割合は7.5%、「変わらない」は64.1%、「下がった」は28.4%となった。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「上がった」割合は低く、「下がった」割合は高くなっている。

図-11 借入金利の変化（前年比）

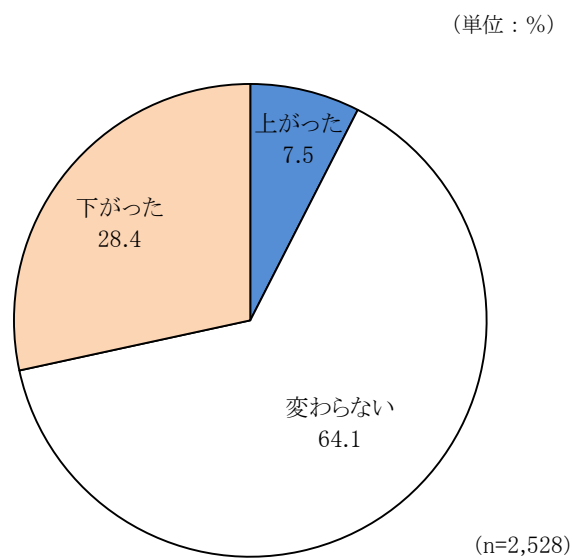
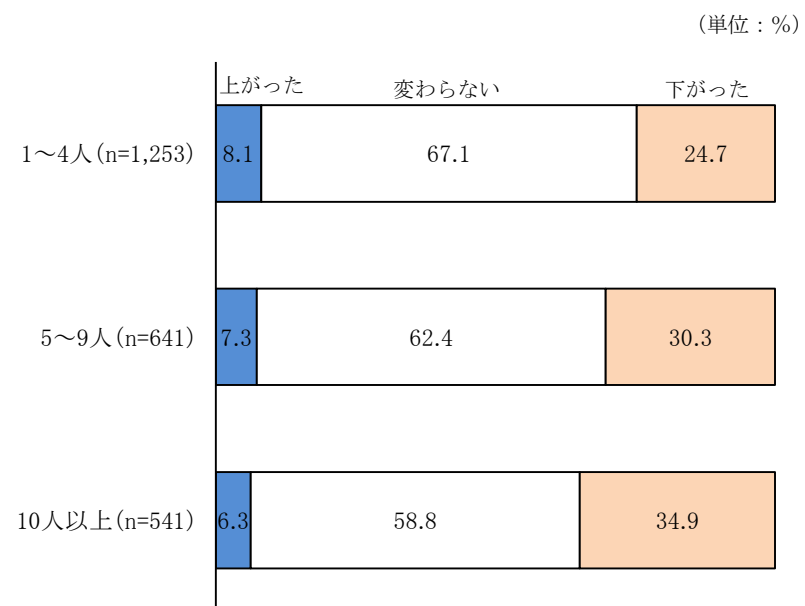


図-12 借入金利の変化（前年比、従業員規模別）



(注) 2016年に金融機関から借入した企業に尋ねたもの。

(注) 図-11に同じ。

- 2016年に借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入の決め手について尋ねたところ、「必要なタイミングだった」が67.2%と最も多く、次いで「金融機関の対応（経営相談、訪問頻度）が良かった」が15.9%、「金利が下がった」が7.9%となっている。
- 従業者規模別にみると、「必要なタイミングだった」の割合がいずれの規模でも最も高くなっており、規模が小さい企業ほど高くなる傾向にある。「金融機関の対応（経営相談、訪問頻度）が良かった」や「金利が下がった」は、規模が大きい企業ほど高くなっている。

図-13 借入を行った決め手（最も大きな理由）

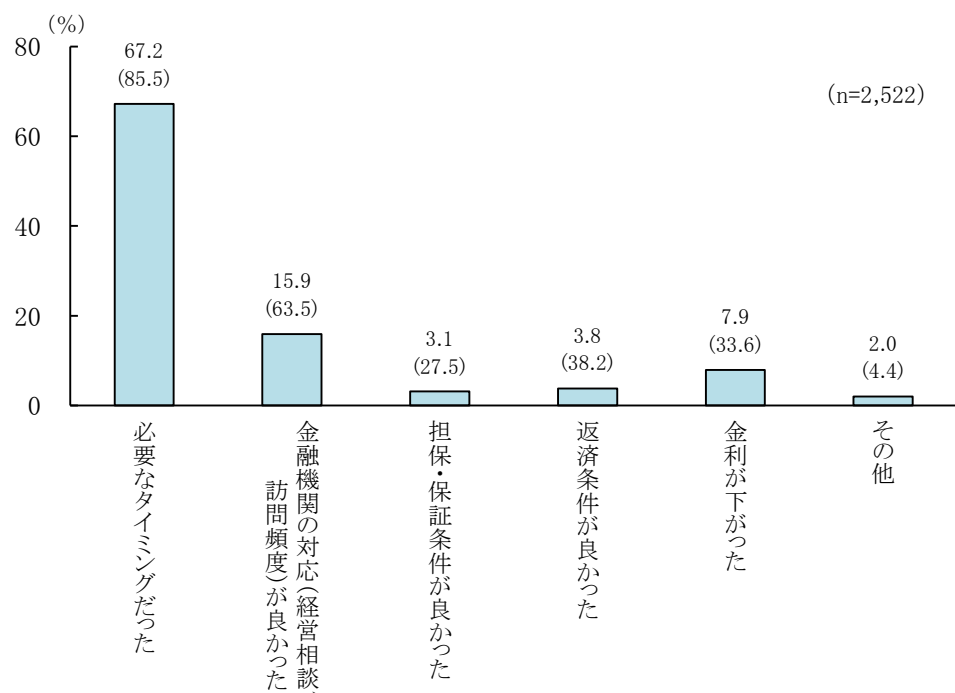
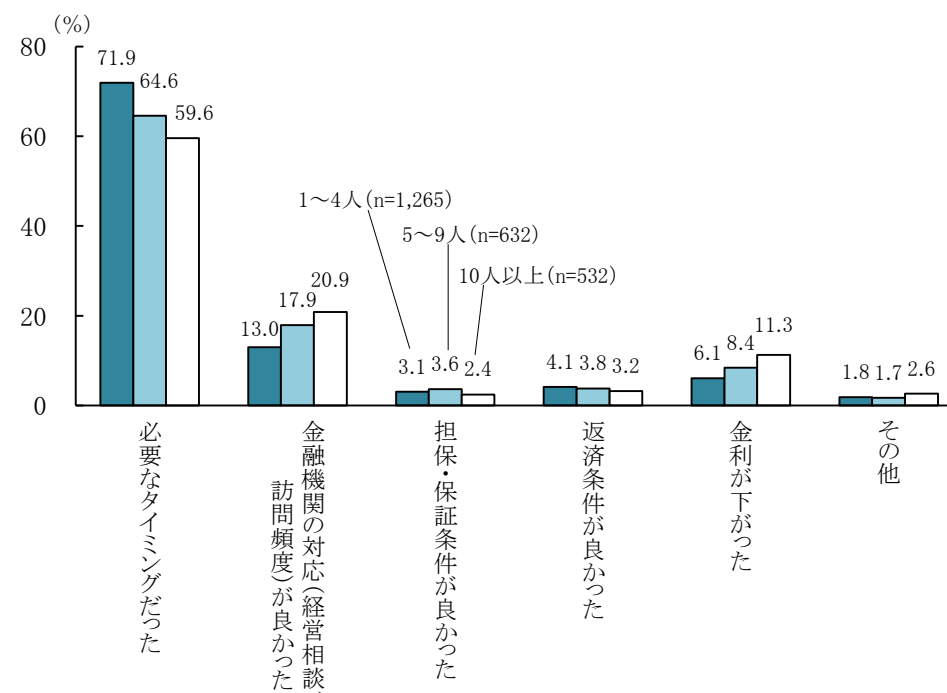


図-14 借入を行った決め手（最も大きな理由、従業者規模別）



(注) 1 2016年に金融機関から借入した企業に、そのうちで最も大きな借入について尋ねたもの。
 2 () 内の数字は、最大三つまでの複数回答の結果。

(注) 図-13 (注) 1に同じ。

○ 2016年後半に金融機関からの接触頻度が「増えた」と回答した企業割合は、メインバンクについては8.9%、メインバンク以外の金融機関については10.8%となった。一方、「減った」と回答した企業割合は、それぞれ12.1%、14.2%となっている。いずれの金融機関についても「変わらない」と回答した企業割合が7割以上を占めている。

○ 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「増えた」割合が高くなっている。

図-15 金融機関からの接触頻度
(2016年7~12月について、前年同期比)

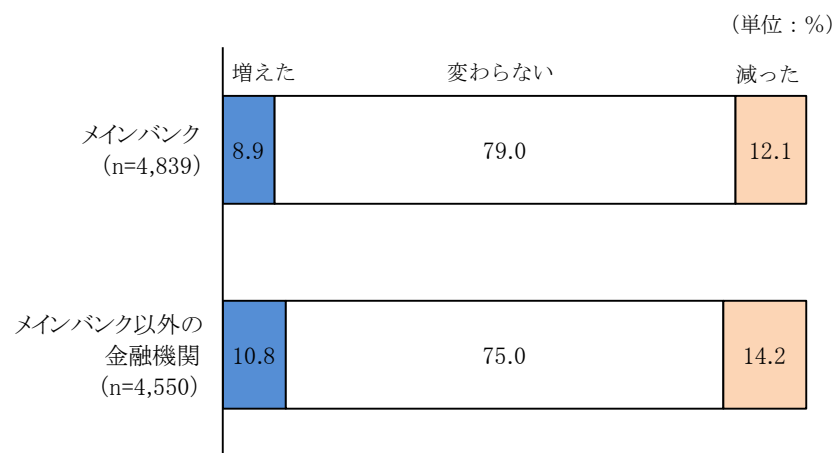


図-16 金融機関からの接触頻度
(2016年7~12月について、前年同期比、従業員規模別)

